

人口減少克服には、「複眼的」な考え方が必要

1. 「社会増対策」＝地方の総合力の強化(図1～2)

- ・「東京一極集中」に歯止め
- ・「働く場」「学ぶ場」の創出(産学官金連携)

地方に最も不足しているのは「スキル人材」⇒人材バンク等による人材の還流

2. 「自然増対策」＝出生率向上を阻害する要因の除去(図3～5)

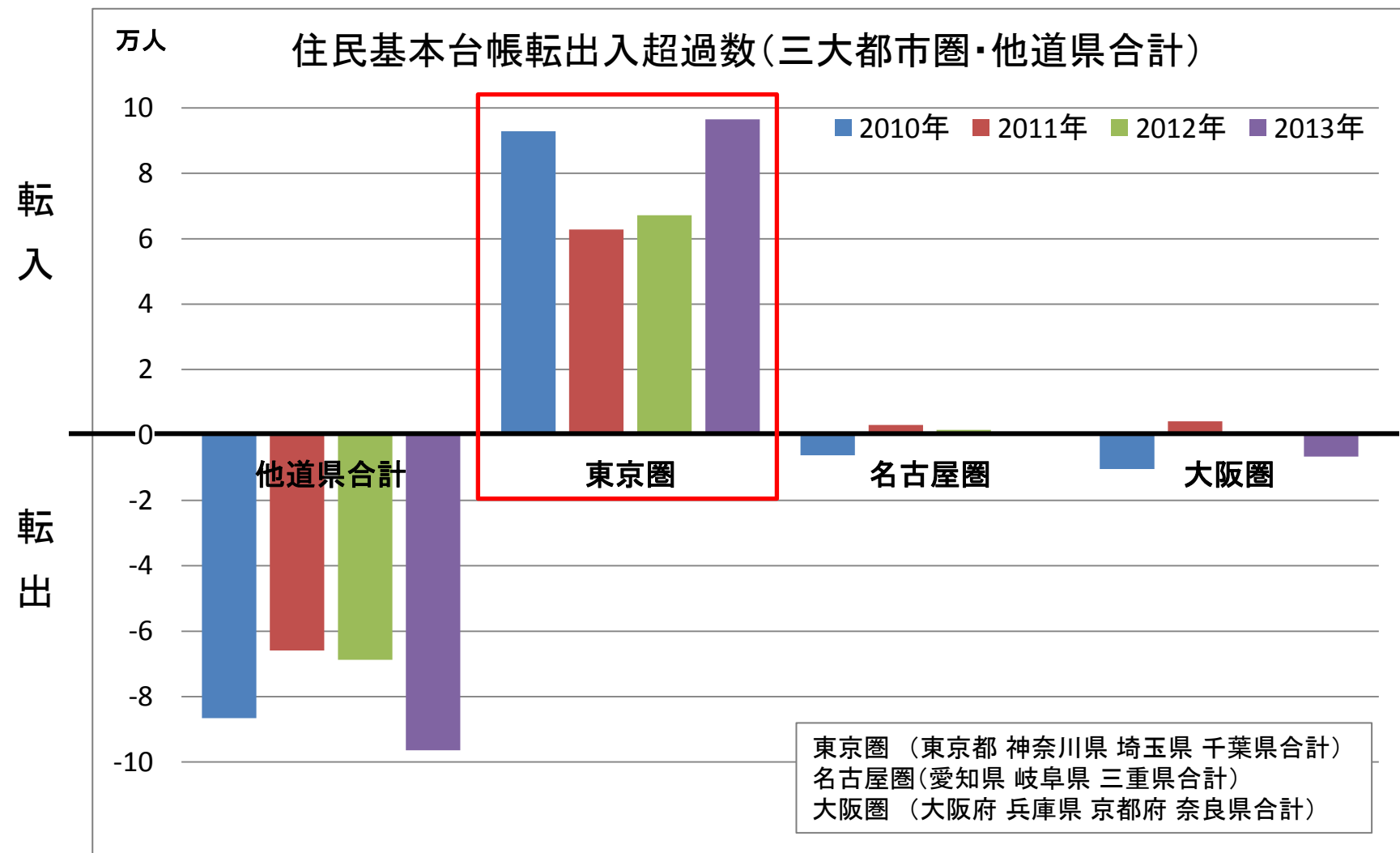
- ・若い世代の就労・結婚・出産を妨げている環境の改善

3. 人口の「社会増対策」と「自然増対策」の同時推進(図6)

- ・市区町村毎の分析が必要

図1 東京圏への転入超過数①

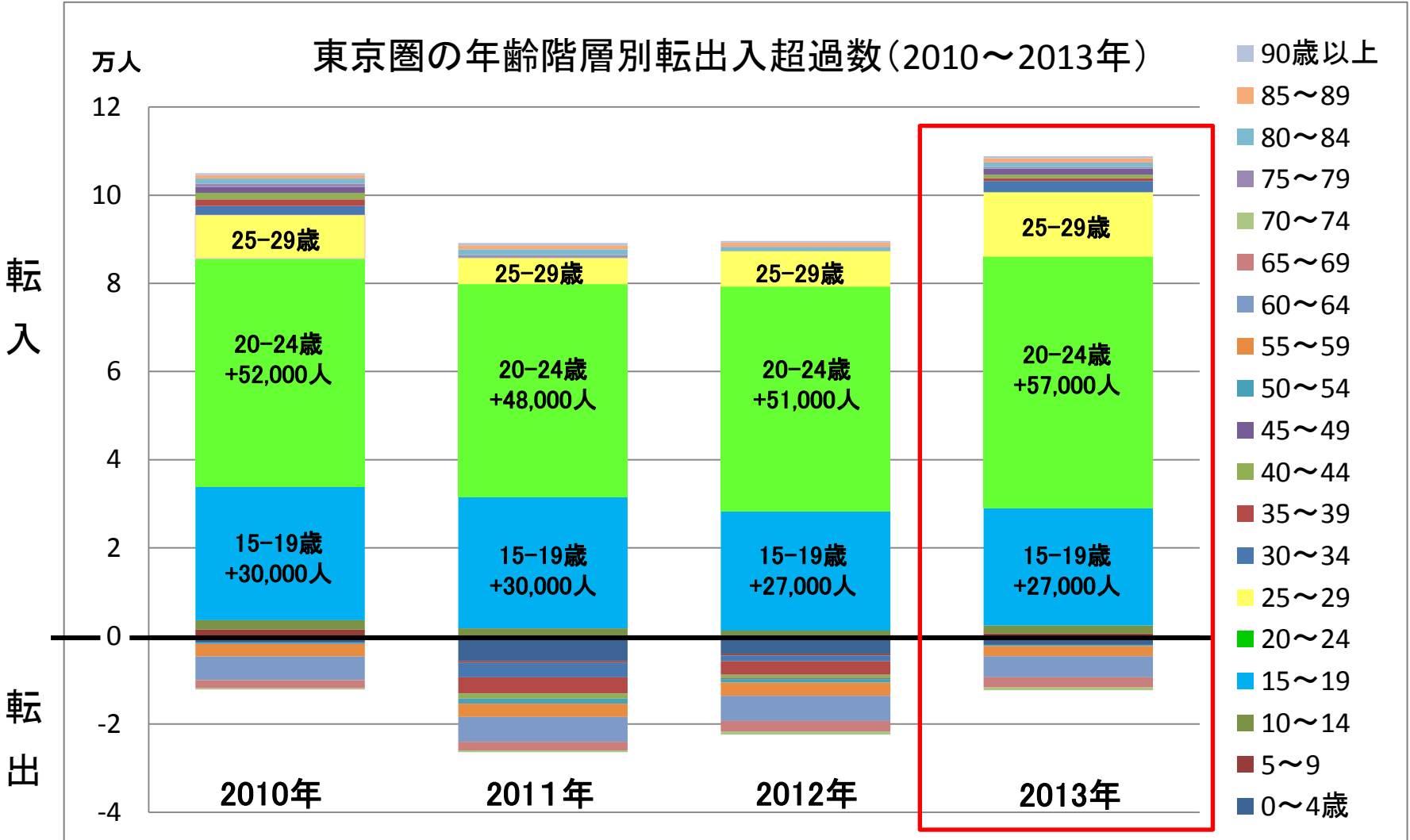
○東日本大震災後、転入超過数は減少したが、昨年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している。



(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年)

図2 東京圏への転入超過数②

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

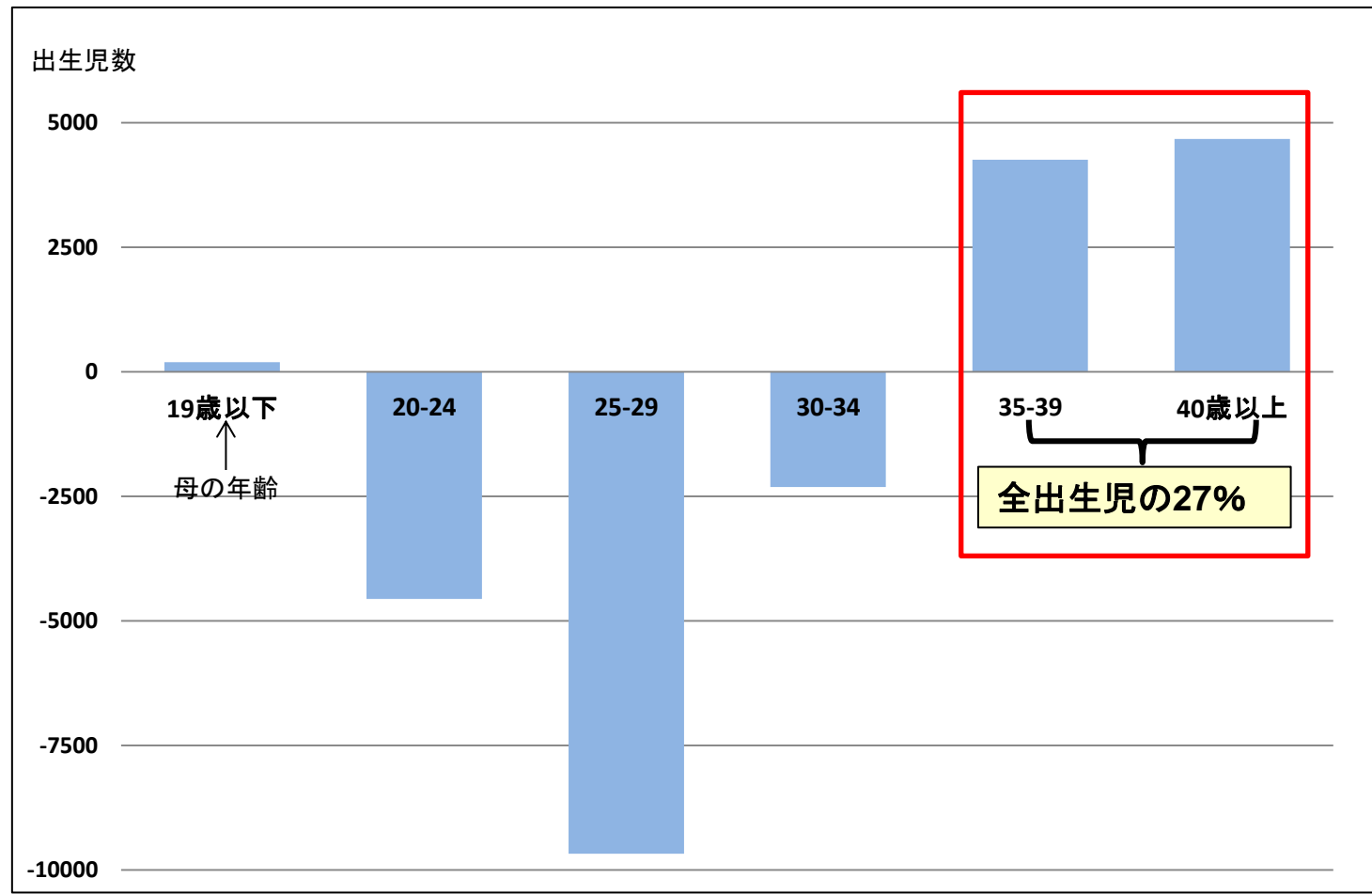


(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年) 東京圏:東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入

図3 出産の現状（晩産化）①

○団塊ジュニア世代の「駆け込み出産」により、全出生児の約3割は35歳以上の母親から出生。20代、30代前半は減少。
○現在の30代前半以下の出生数がこのまま下落すれば、少子化は一気に加速する。

年齢階級別出生数(2013年102万9800人過去最少)の前年との増減比較



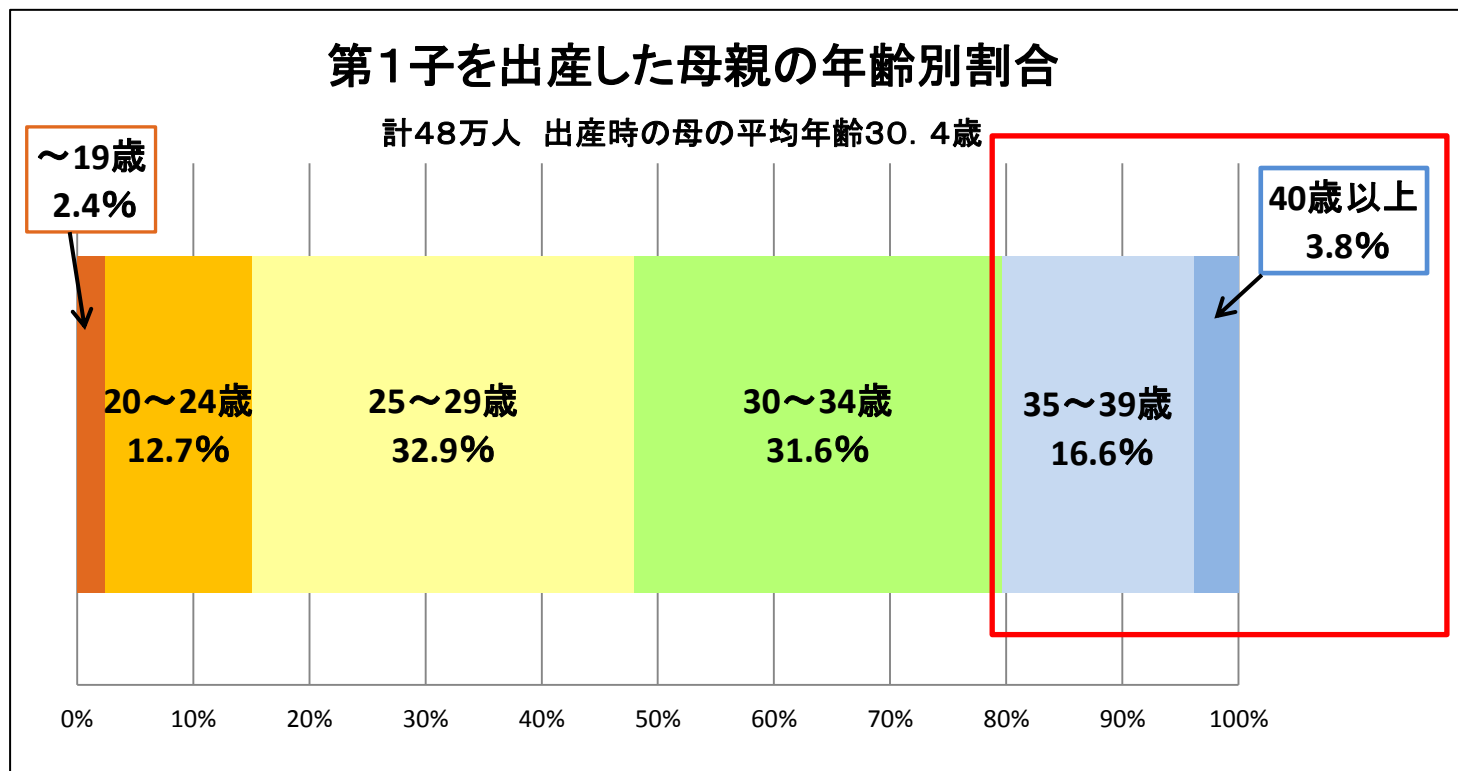
(出典)厚生労働省「人口動態統計」(2013年)

図4 出産の現状（晩産化）②

○第1子(48万人)の内、約20%が35歳以上の母親から出生。

⇒30代後半以降の初産では「2人目」はなかなか困難。

○人口急減社会回避には、晩婚・晩産化傾向を断ち切ることが重要。



(出典)厚生労働省「若者(15～39歳)の意識に関する調査」(2013年)

- ・男性の未婚理由:「経済的余裕がない」が1位。・子供が増やせない理由:「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が突出(複数回答で66.7%)
- ・約4割の女性が「初産は25～30歳未満ですべき」と回答。

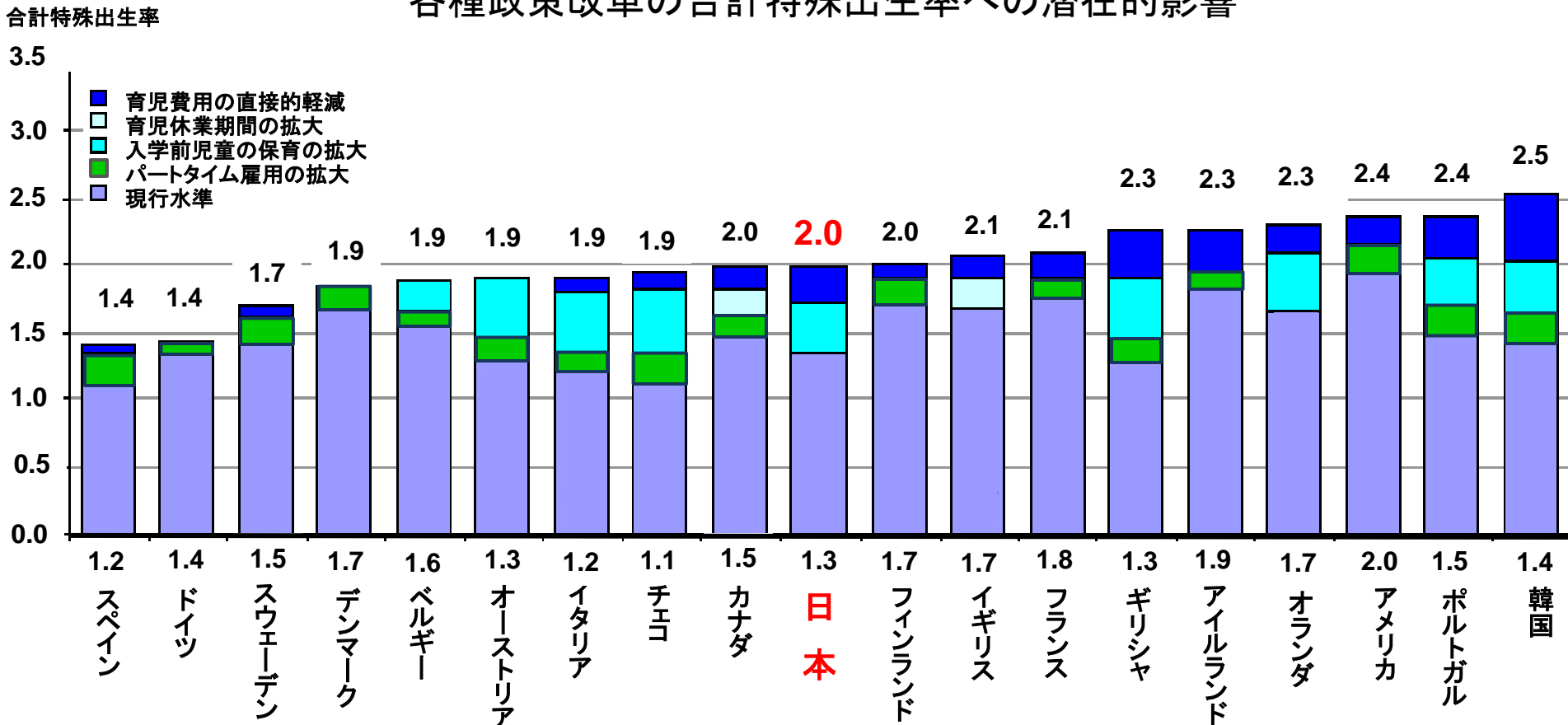
図5 世界各国の出生率回復可能性 (OECD)

○OECDによる出生率回復シミュレーション(2005年)によれば、日本の合計特殊出生率は、育児費用の直接的軽減、育児休業、保育拡充などの政策により2.0まで回復可能。

○他方、既に対策を取っているドイツやスペインは、今後の回復可能性は低い。

○このOECDレポートでは、出生率回復には、子どもを産み育てることに寄与する様々な分野にわたる総合的な取組を長期継続的に実施していくことが重要と指摘している。

各種政策改革の合計特殊出生率への潜在的影響



(出典) "Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: The Role of Policies" (OECD 2005)

図6 2040年推計人口への社会増減・自然増減の影響度

○地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
 ○例えば、北海道では社会増減、京都では自然増減の影響度が大きい。

北海道
188市区町村の影響度の分布

京都府
36市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	3 1.6%	8 4.3%	7 3.7%	3 1.6%	21 11.2%
	2	0 0.0%	8 4.3%	18 9.6%	3 1.6%	1 0.5%	30 16.0%
	3	1 1.1%	15 8.0%	27 14.4%	7 3.7%	0 0.0%	51 27.1%
	4	0 0.5%	17 9.0%	28 14.9%	3 1.6%	1 0.5%	50 26.6%
	5	1 0.5%	14 7.4%	17 9.0%	3 1.6%	1 0.5%	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100%

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	1 2.8%	6 16.7%	2 5.6%	5 13.9%	14 38.9%
	2	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	9 25.0%
	3	0 0.0%	1 2.8%	8 22.2%	1 2.8%	1 2.8%	11 30.6%
	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	3 8.3%	22 61.1%	4 11.1%	7 19.4%	36 100.0%

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。
 自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率
 1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加
 社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加